

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年9月12日
【中間会計期間】	第46期中（自平成15年1月1日至平成15年6月30日）
【会社名】	コカ・コーラウエストジャパン株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST JAPAN COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役、社長兼CEO 末吉 紀雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8581(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 田口 忠憲
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8581(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 田口 忠憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成13年 1月1日 至平成13年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成13年 1月1日 至平成13年 12月31日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日
売上高(百万円)	99,047	117,211	113,117	226,111	247,737
経常利益(百万円)	7,413	6,764	7,847	16,021	17,005
中間(当期)純利益(百万円)	96	3,145	4,152	1,420	7,086
純資産額(百万円)	157,178	164,548	161,516	157,129	164,658
総資産額(百万円)	203,379	206,119	197,688	202,713	204,070
1株当たり純資産額(円)	1,950.64	1,985.21	2,040.47	1,950.06	2,009.39
1株当たり中間(当期)純利益(円)	1.19	38.09	50.93	17.62	85.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	37.74	50.77	17.57	84.69
自己資本比率(%)	77.3	79.8	81.7	77.5	80.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,581	8,112	7,694	24,763	20,885
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	13,342	13,022	8,591	15,007	17,615
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,448	1,450	9,754	3,126	5,566
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	27,863	31,341	24,754	37,702	35,406
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	4,496 ( 2,189)	4,713 ( 2,135)	4,664 ( 1,648)	4,716 ( 2,357)	4,631 ( 2,293)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成13年2月20日をもって、当社額面普通株式を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。  
なお、第44期中の1株当たり中間純利益ならびに第44期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。
- 第44期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。
- 第44期から適用した退職給付会計の影響により、従来の方法によった場合に比べ、第44期中の中間純利益は3,530百万円減少し、第44期の当期純利益は5,302百万円減少しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成13年 1月1日 至平成13年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成13年 1月1日 至平成13年 12月31日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日
売上高(百万円)	71,307	74,327	86,768	153,196	174,594
経常利益(百万円)	6,836	4,234	8,056	16,151	13,774
中間(当期)純利益(百万円)	250	2,251	4,459	2,515	5,378
資本金(百万円)	15,231	15,231	15,231	15,231	15,231
発行済株式総数(千株)	80,578	82,898	82,898	80,578	82,898
純資産額(百万円)	153,888	161,037	157,658	154,789	160,498
総資産額(百万円)	177,103	187,952	176,698	178,967	183,954
1株当たり純資産額(円)	1,909.80	1,942.84	1,991.73	1,921.02	1,958.60
1株当たり中間(当期)純利益(円)	3.11	27.27	54.70	31.22	64.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	27.04	54.53	31.01	64.18
1株当たり中間(年間)配当額(円)	16.00	17.00	17.00	34.00	34.00
自己資本比率(%)	86.9	85.7	89.2	86.5	87.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	589 ( 74)	2,152 ( 634)	1,746 ( 993)	584 ( 82)	2,128 ( 943)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成13年2月20日をもって、当社額面普通株式を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。  
なお、第44期中の1株当たり中間純利益ならびに第44期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。
- 第44期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。
- 第44期から適用した退職給付会計の影響により、従来の方法によった場合に比べ、第44期中の中間純利益は3,336百万円減少し、第44期の当期純利益は4,321百万円減少しております。
- 第45期中および第45期の各数値には、平成14年4月1日付の山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社との合併による増加を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社を持分法適用関連会社から除外いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
持分法適用関連会社 明石商事(株)(注)1, 2	東京都中央区	50	保険代理業、リース業、不動産関連事業	28.0 (10.0)	

(注)1. 議決権の所有割合の( )内の数値は間接所有割合で内数であります。

2. 平成15年3月25日をもって、明石商事株式会社の株式を全株売却したことにより、同社を持分法適用関連会社から除外いたしました。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成15年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品の製造・販売事業	3,576 ( 1,371 )
その他の事業	886 ( 267 )
全社(共通)	202 ( 10 )
合計	4,664 ( 1,648 )

(注)1. 従業員数は嘱託67人を含む就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

#### (2) 提出会社の状況

平成15年6月30日現在

従業員数(人)	1,746 ( 993 )
---------	---------------

(注)1. 従業員数は嘱託17人を含む就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3. 従業員数は前期末に比べ382人減少しております。これは、グループ会社への移籍を行ったことに伴う減少等によるものであります。

#### (3) 労働組合の状況

当社グループには、旧山陽コカ・コーラボトリング株式会社の社員で構成されているコカ・コーラウエストジャパン山陽労働組合のほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成15年6月30日現在の各組合員の総員は1,456人であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資が緩やかに持ち直しつつあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費および輸出が伸び悩んだことから、景気はおおむね横ばいで推移いたしました。また、先行きにつきましては、構造改革の進展による影響およびアメリカ経済やアジア経済の動向などを巡る不透明感により、引き続き厳しい経済環境となる見通しであります。

このような状況において、当社は、グループとしての競争力の強化とさらなる成長を実現すべく策定した今後3ヵ年における中期経営計画「皆革」の達成に向けて、今年度を今後の成長に向けた「足場を固める年」と位置付け、中期経営計画の基本政策を中心とした種々の活動をグループ一丸となって実行いたしました。

具体的な実施内容は、中期経営計画の基本政策別に次のとおりであります。

#### 「新たなビジネスシステムの構築」

お客さま、お得意さまを中心としたマーケティング活動をグループ一体となって展開すべく、グループ全体を機能および事業単位でビジネスユニットに再編し、チャンネル戦略が徹底できる営業体制を構築いたしました。各ビジネスユニットは、それぞれのマーケットに応じた、新商品の導入、販売機器の展開および新規取引先の開拓などの市場開発活動とともに、ローコストオペレーションの徹底やお客さまのニーズに合わせたパッケージ構成への移行などの収益力の強化に取り組んでおります。

また、コカ・コーラビジネスの基本である「いつでも」「どこでも」「誰にでも」高品質で安心してお飲みいただける商品を提供することをさらに徹底するために、経営品質向上部会を立ち上げ、「営業の売り方皆革」、「SCMの革新」、「品質保証体制の強化」への取り組みを開始いたしました。

#### 「グループ経営の強化」

各組織が的確な業績管理を行うことによりグループ全体として目標を達成するために、業績管理指標の導入や予算制度の見直しなど、グループ経営管理制度の構築に着手いたしました。

また、当社の製造子会社であるコカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社の物流関係業務を当社が輸送業務を委託しているロジコムジャパン株式会社へ移管し、オフィスコーヒーマシンサービス事業を当社からベンディング事業を担当する当社の子会社である西日本ビバレッジ株式会社に移管するなどグループ内業務の最適配置を実施いたしました。

さらに、業務品質の向上およびコスト削減を目的としたグループ内の間接業務の集中化の準備を開始いたしました。

#### 「人材マネジメント改革」

まず、個人の適性と職務を一致させることにより、社員のやりがい、働きがいを高めるとともにグループ全体での競争力の向上をはかるために、グループ各社の役割・機能に応じた人材の配置を実施いたしました。

また、グループ各社が、それぞれの業界水準をベンチマークとして給与、賞与および退職給付制度等の見直しを行い、新人事・福利厚生制度を今年4月より導入いたしました。

#### 「社会との共生」

企業倫理体制のさらなる強化策として、企業倫理担当の役員と専任スタッフを配置し、コカ・コーラビジネスに携わるグループ各社において、「わたしたち（CCW）」の行動規範に関する啓蒙活動を実施いたしました。

環境への取り組みといたしましては、空容器の回収から分別までをグループ内で実施する体制を構築するために、今年10月竣工を目指し、「北九州さわやかリサイクルセンター」を建設中であります。また、全事業所での環境管理の国際規格 ISO14001 の認証取得についての準備も継続しております。

地域社会貢献活動といたしましては、青少年の健全な育成を目的とする「市村自然塾 九州」の3月開塾などの文化・教育活動とともに、社会福祉活動やスポーツ活動への支援を継続して実施いたしました。

これらの中期経営計画の基本政策に加え、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラボトラー各社との協働体制を強化し、さらなる価値を創造するための活動を行いました。

今年4月に日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラボトラー5社と共同でボトラーテリトリーを超えた全国規模のサプライチェーンマネジメント確立の準備を行うコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を設立いたしました。また、平成14年5月に西日本のコカ・コーラボトラーとの共同出資により設立した大山ビバレッジ株式会社（ミネラルウォーターの製造会社）は、今年6月より本格操業を開始いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,131億1千7百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は76億5千8百万円（前年同期比15.8%増）、経常利益は78億4千7百万円（前年同期比16.0%増）ならびに中間純利益は41億5千2百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飲料・食品の製造・販売事業

清涼飲料業界におきましては、市場成長の重要なカギである新商品の大半が不調に終わるとともに、市場を牽引してきた無糖茶の伸びがマイナスに転じるなど、飲料消費は停滞したままであり、市場成長はマイナスとなる見込みであります。このような厳しい環境のもと、各社とも生き残りを賭けた厳しい競争を継続しております。

このような状況の中、当社グループの主たる事業である飲料・食品の製造・販売事業におきましては、前述のとおり、中期経営計画「皆革」の達成に向けて、今年度を今後の成長に向けた「足場を固める年」と位置付け、中期経営計画の基本政策を中心とした種々の活動に取り組んだ結果、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は1,112億3千4百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は93億8千2百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業および不動産関連事業で構成されております。その他の事業におきましては、質の高いサービスを提供する活動に努めましたが、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は88億2百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は1億7千万円（前年同期比77.2%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは76億9千4百万円のプラス（前年同期比5.1%減）となりました。

当中間連結会計期間は、前連結会計年度に特別損失として計上した移籍一時金の支払額が42億7千万円あったものの、前連結会計年度の未払法人税等の計上額が移籍一時金の計上などもあり少額であったため、法人税等の支払額が減少いたしました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ4億1千7百万円の減少にとどまりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは85億9千1百万円のマイナス（前年同期比34.0%減）となりました。

当中間連結会計期間は、資金運用の一環として債券等の投資有価証券の取得を行ったことによる支出があったものの、新規工場設備などの大型投資案件がなかったため固定資産の取得による支出が減少したことならびに旧広島工場跡地等の固定資産の売却による収入が増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ44億3千万円支出が減少いたしました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは97億5千4百万円のマイナス（前年同期比572.3%増）となりました。

当中間連結会計期間は、資本政策の一環として自己株式の取得を行ったことに加え、転換社債を償還したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ83億3百万円支出が増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ106億5千1百万円減少し、247億5千4百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	38,353	94.9
その他の事業	-	-
合計	38,353	94.9

(注) 1．金額は製造原価によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	24,824	97.0
その他の事業	431	57.1
合計	25,255	95.8

(注) 1．金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	111,232	96.9
その他の事業	1,885	79.4
合計	113,117	96.5

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、改修について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
当社	各営業所 ( - )	飲料・食品の製造・ 販売事業	自動販売機、 クーラー取得	5,296	平成15年6月
当社	新広島営業拠点 (広島市安佐南区)	飲料・食品の製造・ 販売事業	販売物流拠点 新設	2,740	平成15年1月
三笠コカ・コーラ ボトリング(株)	各営業所 ( - )	飲料・食品の製造・ 販売事業	自動販売機、 クーラー取得	715	平成15年6月
西日本ビバレッジ (株)	各営業所 ( - )	飲料・食品の製造・ 販売事業	自動販売機、 クーラー取得	699	平成15年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修、売却、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年9月12日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	82,898,654	82,898,654	東京、大阪(以上各市場第一部)、福岡の各証券取引所	-
計	82,898,654	82,898,654	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株予約権の数(個)	8,710	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	871,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,140(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から平成18年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり2,140 資本組入額 1株当たり1,070 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</li> <li>2. 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。</li> <li>3. 各新株予約権の一部行使は認めない。</li> </ol>	同左

	中間会計期間末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
	4. その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、「新規発行前」を「処分前」に、それぞれ読み替える。

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が吸収合併または新設合併を行う場合、吸収分割または新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて1株当たりの払込金額の調整を必要とする場合は、当社は、合理的な範囲で、1株当たりの払込金額について必要と認める調整を行うことができる。

3. 資本組入額については、発行価格が調整された場合、調整後の新株式1株当たりの発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	-	82,898	-	15,231	-	35,111

## (4)【大株主の状況】

平成15年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	16,792	20.26
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	5,294	6.39
コカ・コーラホールディング ズ・ウエストジャパン・インク (常任代理人 日本コカ・コー ラ株式会社)	U.S.A.デラウェア州 ウィルミントン センターロード 1013 (東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号)	4,074	4.92
株式会社福岡シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,701	4.47
モルガン信託銀行株式会社 (非課税口)	東京都港区赤坂五丁目2番20号 赤坂 パークビルディング	2,990	3.61
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地六丁目19番20号	2,970	3.58
ボストン セーフ デポジット ト ビーエスディーティー ト リーティー クライアンツ オ ムニバ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	2,195	2.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,939	2.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,881	2.27
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,839	2.22
計	-	43,681	52.69

(注) 1. 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

モルガン信託銀行株式会社(非課税口) 1,202千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,318千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 758千株

2. 平成14年10月15日付で提出された大量保有報告書により、平成14年9月30日現在、モルガン信託銀行株式会社は2,984千株、ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インクは1,365千株を共同保有している旨の報告を受けております。

3. 自己株式3,742千株については、議決権がないため上記の表に含めておりません。

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,742,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,861,300	788,613	-
単元未満株式	普通株式 295,054	-	-
発行済株式総数	82,898,654	-	-
総株主の議決権	-	788,613	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれております。

### 【自己株式等】

平成15年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コカ・コーラウエストジャパン株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	3,742,300	-	3,742,300	4.51
計	-	3,742,300	-	3,742,300	4.51

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,849	1,942	2,070	2,065	2,080	2,165
最低(円)	1,716	1,715	1,716	1,883	1,877	1,950

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）および当中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）および当中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	1	16,193	33.9	14,851	30.4	19,182	34.4	
2. 受取手形及び売掛金		14,016		12,363		11,664		
3. 有価証券		15,770		10,215		16,484		
4. たな卸資産		14,011		12,076		12,361		
5. その他		10,075		10,627		10,566		
貸倒引当金		129		122		117		
流動資産合計		69,938		60,012		70,142		
固定資産								
1. 有形固定資産	2							
(1) 建物及び構築物	3	20,176		19,253		20,187		
(2) 機械装置及び運搬具	3	14,888		15,486		15,774		
(3) 販売機器		20,448		20,212		17,487		
(4) 土地	3	37,312		34,460		34,637		
(5) その他		2,662	95,487	1,151	90,563	1,280	89,367	43.8
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		423		203		250		
(2) その他		3,878	4,301	3,293	3,496	3,566	3,817	1.9
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		29,393		32,809		31,940		
(2) その他		7,110		11,059		8,913		
貸倒引当金		113	36,390	253	43,615	110	40,743	19.9
固定資産合計			136,180		137,675		133,928	65.6
資産合計			206,119		197,688		204,070	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	1	9,762		8,918		7,787	
2. 1年以内に償還期限の到来する転換社債		2,154		-		2,154	
3. 短期借入金	3	970		-		180	
4. 1年以内に返済する長期借入金	3	371		203		334	
5. 未払法人税等		1,195		894		902	
6. 未払金		6,810		5,973		6,153	
7. 設備支払手形	1	2,593		289		1,485	
8. その他		7,378		7,829		8,369	
流動負債合計		31,236	15.2	24,109	12.2	27,366	13.4
固定負債							
1. 長期借入金	3	2		-		-	
2. 退職給付引当金		6,796		3,376		3,683	
3. 役員退職引当金		420		290		372	
4. その他		3,114		3,510		2,998	
固定負債合計		10,334	5.0	7,177	3.6	7,055	3.5
負債合計		41,570	20.2	31,287	15.8	34,421	16.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	4,885	2.5	4,990	2.4
(資本の部)							
資本金		15,231	7.4	15,231	7.7	15,231	7.5
資本剰余金		35,547	17.2	35,399	17.9	35,399	17.3
利益剰余金		113,243	54.9	118,490	59.9	115,771	56.7
その他有価証券評価差額金		551	0.3	347	0.2	341	0.2
自己株式		26	0.0	7,953	4.0	2,086	1.0
資本合計		164,548	79.8	161,516	81.7	164,658	80.7
負債、少数株主持分及び資本合計		206,119	100.0	197,688	100.0	204,070	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			117,211	100.0		113,117	100.0	247,737	100.0
売上原価			63,686	54.3		62,310	55.1	135,989	54.9
売上総利益			53,525	45.7		50,807	44.9	111,747	45.1
販売費及び一般管理 費	1		46,910	40.1		43,148	38.1	95,043	38.4
営業利益			6,614	5.6		7,658	6.8	16,704	6.7
営業外収益									
1. 受取利息		132			169		306		
2. 受取配当金		23			25		32		
3. 不動産賃貸料		150			147		302		
4. その他		397	703	0.6	257	599	638	1,280	0.5
営業外費用									
1. 支払利息		24			16		47		
2. 有価証券売却損		16			21		-		
3. 固定資産除却損		286			161		471		
4. 不動産賃貸原価		140			95		268		
5. その他		85	554	0.4	117	411	191	979	0.3
経常利益			6,764	5.8		7,847	6.9	17,005	6.9
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益		44			-		38		
2. 固定資産売却益	2	-			231		-		
3. 投資有価証券売却 益		209			-		211		
4. 厚生年金基金代行 部分返上益		-	253	0.2	-	231	4,169	4,419	1.7
特別損失									
1. 固定資産売却損	3	330			45		1,472		
2. 投資有価証券売却 損		-			31		-		
3. 子会社株式売却損		-			-		764		
4. 特別退職金		80			-		148		
5. 投資有価証券評価 損		4			87		39		
6. ゴルフ会員権等評 価損		29			177		39		
7. 大量退職に伴う退 職給付費用		171			-		171		
8. 移籍一時金		-			-		4,516		
9. 子会社等再編費用		791			96		1,855		
10. 商品廃棄損		-			269		-		
11. 香料成分問題対策 損失		-	1,407	1.2	113	820	-	9,006	3.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			5,610	4.8		7,257	6.4	12,418	5.0
法人税、住民税及 び事業税		1,459			932		2,241		
法人税等調整額		1,004	2,464	2.1	2,251	3,184	3,089	5,331	2.1
少数株主利益又は 少数株主損失( )			1	0.0		79		1	0.0
中間(当期)純利益			3,145	2.7		4,152	3.7	7,086	2.9



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			29,687		35,399		29,687	
資本剰余金増加高								
1. 株式交換に伴う資本準備 金増加高		5,860	5,860	-	-	5,860	5,860	
資本剰余金減少高								
1. 子会社株式の売却に伴う 資本準備金減少高		-	-	-	-	148	148	
資本剰余金中間期末(期 末)残高			35,547		35,399		35,399	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			111,586		115,771		111,586	
利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益		3,145	3,145	4,152	4,152	7,086	7,086	
利益剰余金減少高								
1. 配当金		1,450		1,392		2,859		
2. 役員賞与		37		41		37		
3. 子会社株式の売却に伴う 利益準備金減少高		-	1,487	-	1,433	4	2,901	
利益剰余金中間期末(期 末)残高			113,243		118,490		115,771	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		5,610	7,257	12,418
減価償却費		7,024	7,261	15,395
連結調整勘定償却額		69	47	138
役員退職引当金の減少額		69	82	99
退職給付引当金の増加額 (減少額)		13	307	3,094
前払年金費用の増加額		-	3,631	4,109
受取利息及び受取配当金		156	195	339
支払利息		24	16	47
移籍一時金		-	-	4,516
持分法による投資損益 (利益)		3	31	2
有価証券・投資有価証券 の売却損益(利益)		196	53	162
子会社株式の売却損益 (利益)		-	-	764
有価証券・投資有価証券 の評価損		4	87	39
固定資産売却損益 (利益)		322	190	1,461
固定資産除却損		199	129	363
売上債権の減少額 (増加額)		1,844	699	453
たな卸資産の減少額 (増加額)		1,235	284	398
その他の資産の増加額		2,442	2,075	907
仕入債務の増加額 (減少額)		1,669	1,131	282
その他の負債の増加額 (減少額)		3,031	3,499	1,211
役員賞与の支払額		37	41	37
その他		124	154	210
小計		11,859	12,734	25,544
利息及び配当金の受取額		224	186	404
利息の支払額		35	15	59
移籍一時金の支払額		-	4,270	-
法人税等の支払額		3,936	939	5,005
営業活動によるキャッ シュ・フロー		8,112	7,694	20,885

		前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券・投資有価証券 の取得による支出		37	3,393	6,246
有価証券・投資有価証券 の売却による収入		894	2,310	4,477
固定資産の取得による支 出		14,301	10,025	21,062
固定資産の売却による収 入		755	2,504	1,618
子会社株式の取得による 支出		158	-	191
子会社株式の売却による 収入		-	-	4,223
関係会社に対する貸付け による支出		177	-	436
関係会社からの貸付金の 回収による収入		3	-	-
定期預金の払戻による収 入		-	10	15
その他		-	3	12
投資活動によるキャッ シュ・フロー		13,022	8,591	17,615
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (純減少額)		129	180	481
長期借入金の返済による 支出		31	130	71
転換社債の償還による支 出		-	2,154	-
自己株式の取得による支 出		-	5,867	2,081
配当金の支払額		1,450	1,392	2,859
その他		97	30	73
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,450	9,754	5,566
現金及び現金同等物の減少 額		6,361	10,651	2,296
現金及び現金同等物の期首 残高		37,702	35,406	37,702
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	1	31,341	24,754	35,406

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社            主要な連結子会社名            コカ・コーラウエストジャ            パンプロダクツ株式会社            三笠コカ・コーラボトリン            グ株式会社            山陽キャンティーン株式会            社            北九州キャンティーン株式            会社            コカ・コーラウエストジャ            パンベンディング株式会社            なお、当社は平成14年2月1            日をもって、当社の100%出資            によりウエストジャパンプロダ            クツ株式会社(現、コカ・コー            ラウエストジャパンプロダクツ            株式会社)を設立いたしました。            これにより、同社は当社の            子会社となったため、当中間連            結会計期間から連結の範囲に含            めております。</p> <p>また、当社は平成14年4月1            日をもって、当社の販売子会社            であった山陽コカ・コーラセー            ルス株式会社および北九州コ            カ・コーラセールス株式会社の            両社を吸収合併いたしました。</p> <p>コカ・コーラウエストジャバ            ンベンディング株式会社は、平            成14年4月1日をもって、北九            州コカ・コーラベンディング株            式会社から社名を変更しており            ます。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社            主要な連結子会社名            三笠コカ・コーラボトリン            グ株式会社            コカ・コーラウエストジャ            パンプロダクツ株式会社            西日本ビバレッジ株式会社            コカ・コーラウエストジャ            パンベンディング株式会社            ロジコムジャパン株式会社            西日本カスタマーサービス            株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社            連結子会社名は、「第1 企            業の概況 4. 関係会社の状            況」に記載しているため、省略            しております。</p> <p>なお、当社は平成14年2月1            日をもって、当社の100%出資            によりウエストジャパンプロダ            クツ株式会社(現、コカ・コー            ラウエストジャパンプロダクツ            株式会社)を設立いたしました。            これにより、同社は当社の            子会社となったため、当連結会            計年度から連結の範囲に含めて            おります。</p> <p>また、当社は平成14年4月1            日をもって、当社の販売子会社            であった山陽コカ・コーラセー            ルス株式会社および北九州コ            カ・コーラセールス株式会社の            両社を吸収合併いたしました。</p> <p>三笠サービス株式会社が平成            14年12月16日をもって、株式会            社山陽工作所の株式を全株売却            したことにより、株式会社山陽            工作所を連結の範囲から除外し            ております。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数            2社            主要な会社名            大山ビバレッジ株式会社            明石商事株式会社            なお、大山ビバレッジ株式会            社は、平成14年5月15日をもっ            て、当社他4社の共同出資によ            り設立いたしました。これによ            り、同社は当社の関連会社と            なったため、当中間連結会計期            間から持分法を適用しておりま            す。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数            1社            主要な会社名            大山ビバレッジ株式会社            なお、平成15年3月25日をも            って、明石商事株式会社の株            式を全株売却したことにより、            同社を持分法適用の関連会社か            ら除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数            2社            持分法適用の関連会社名は、            「第1 企業の概況 4. 関係            会社の状況」に記載しているた            め、省略しております。</p> <p>なお、大山ビバレッジ株式会            社は、平成14年5月15日をもっ            て、当社他4社の共同出資によ            り設立いたしました。これによ            り、同社は当社の関連会社と            なったため、当連結会計年度か            ら持分法を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、鷹正宗株式会社 の中間決算日は3月31日であり 中間連結決算日と異なっており ますが、差異が3ヵ月を超えてい ないため、中間連結財務諸表の作 成にあたっては、中間連結財務諸 表規則第9条に基づき当該中間会 計期間に係る中間財務諸表を基礎 としております。</p> <p>また、鷹正宗株式会社以外の連 結子会社の中間決算日は、すべて 当社と同一であります。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、鷹正宗株式 会社の決算日は9月30日であり 連結決算日と異なっております が、差異が3ヵ月を超えていない ため、連結財務諸表の作成にあつ ては、連結財務諸表規則第12条に 基づき当該事業年度に係る財務諸 表を基礎としております。</p> <p>また、鷹正宗株式会社以外の連 結子会社の決算日は、すべて当社 と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を 採用しております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>b. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 主として総平均法による 原価法を採用してありま す。</p> <p>(b) 商品および原材料 主として総平均法による 低価法を採用してありま す。</p> <p>(c) 貯蔵品 主として移動平均法によ る低価法を採用してありま す。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法によってあります。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年 販売機器 5～6年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 同左</p> <p>(b) 商品および原材料 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定)を採 用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 同左</p> <p>(b) 商品および原材料 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>b. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>b. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務(債務の減額)は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務(債務の減額)は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。ただし、退職従業員に係る過去勤務債務は、その発生時に一括費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>c . 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 a . 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>b . 法人税、住民税及び事業税の算出方法 当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>c . 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 a . 消費税等の会計処理 同左</p> <p>b . 法人税、住民税及び事業税の算出方法 当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会平成13年12月10日会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当連結会計年度末における返還相当額の年金資産は10,916百万円であります。</p> <p>c . 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 a . 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>(資本の部)</p> <p>当中間連結会計期間から「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用し、資本の部の表示方法を変更しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>当中間連結会計期間から「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用し、中間連結剰余金計算書の表示方法を変更しております。</p> <p>(固定資産の譲渡契約)</p> <p>当社は、平成14年5月31日をもって、株式会社山陽マルナカと現在当社が広島地域の販売物流拠点として使用している土地等(平成14年6月30日現在の帳簿価額3,099百万円)について、譲渡価額2,009百万円で平成15年3月31日までに引渡すこととした固定資産の譲渡契約を締結いたしました。なお、本契約には、株式会社山陽マルナカが大規模小売店舗立地法に基づく営業許可を取得できないことを解約条件とする特約が付されております。</p>		<p>(資本の部)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用し、資本の部の表示方法を変更しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用し、連結剰余金計算書の表示方法を変更しております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)																																				
<p>1 中間期末日満期手形の処理方法 中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が中間期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>1,272百万円</td> </tr> </table>	受取手形	35百万円	支払手形	62百万円	設備支払手形	1,272百万円	<p>1</p>	<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>966百万円</td> </tr> </table>	受取手形	25百万円	設備支払手形	966百万円																										
受取手形	35百万円																																					
支払手形	62百万円																																					
設備支払手形	1,272百万円																																					
受取手形	25百万円																																					
設備支払手形	966百万円																																					
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 118,530百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 125,335百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 122,212百万円</p>																																				
<p>3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>480百万円 (160百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33百万円 (33百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,322百万円 (400百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,835百万円 (594百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>230百万円 (-百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>241百万円 (-百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2百万円 (-百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>473百万円 (-百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	480百万円 (160百万円)	機械装置及び運搬具	33百万円 (33百万円)	土地	1,322百万円 (400百万円)	計	1,835百万円 (594百万円)	短期借入金	230百万円 (-百万円)	1年以内に返済する長期借入金	241百万円 (-百万円)	長期借入金	2百万円 (-百万円)	計	473百万円 (-百万円)	<p>3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>336百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>203百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	153百万円	土地	183百万円	計	336百万円	1年以内に返済する長期借入金	203百万円	<p>3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>664百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	208百万円	土地	455百万円	計	664百万円	短期借入金	10百万円	1年以内に返済する長期借入金	203百万円	計	213百万円
建物及び構築物	480百万円 (160百万円)																																					
機械装置及び運搬具	33百万円 (33百万円)																																					
土地	1,322百万円 (400百万円)																																					
計	1,835百万円 (594百万円)																																					
短期借入金	230百万円 (-百万円)																																					
1年以内に返済する長期借入金	241百万円 (-百万円)																																					
長期借入金	2百万円 (-百万円)																																					
計	473百万円 (-百万円)																																					
建物及び構築物	153百万円																																					
土地	183百万円																																					
計	336百万円																																					
1年以内に返済する長期借入金	203百万円																																					
建物及び構築物	208百万円																																					
土地	455百万円																																					
計	664百万円																																					
短期借入金	10百万円																																					
1年以内に返済する長期借入金	203百万円																																					
計	213百万円																																					
<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入149百万円に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入85百万円に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入120百万円に対し、債務保証を行っております。</p>																																				
<p>5 受取手形割引高 0百万円 受取手形裏書譲渡高 23百万円</p>	<p>5</p>	<p>5</p>																																				
<p>6 当座貸越契約 連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,240百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,790百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,240百万円	借入実行残高	450百万円	差引額	4,790百万円	<p>6 当座貸越契約 連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他2社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,990百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,990百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,990百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	3,990百万円	<p>6 当座貸越契約 連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他6社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>4,870百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,690百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,870百万円	借入実行残高	180百万円	差引額	4,690百万円																		
当座貸越極度額	5,240百万円																																					
借入実行残高	450百万円																																					
差引額	4,790百万円																																					
当座貸越極度額	3,990百万円																																					
借入実行残高	-百万円																																					
差引額	3,990百万円																																					
当座貸越極度額	4,870百万円																																					
借入実行残高	180百万円																																					
差引額	4,690百万円																																					

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日 )
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>給料賃金 6,244</p> <p>販売手数料 8,251</p> <p>賞与 2,361</p> <p>減価償却費 4,802</p> <p>広告宣伝費 3,641</p> <p>輸送費 3,519</p> <p>販売機器費 2,990</p> <p>業務委託費 2,380</p> <p>役員退職引当金繰入額 39</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>給料賃金 7,445</p> <p>販売手数料 8,574</p> <p>賞与 2,878</p> <p>減価償却費 4,821</p> <p>広告宣伝費 3,187</p> <p>業務委託費 2,405</p> <p>役員退職引当金繰入額 34</p> <p>貸倒引当金繰入額 10</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>給料賃金 14,849</p> <p>販売手数料 17,207</p> <p>賞与 6,749</p> <p>減価償却費 10,560</p> <p>広告宣伝費 7,297</p> <p>業務委託費 4,937</p> <p>役員退職引当金繰入額 81</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 133</p> <p>土地 96</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>計 231</p>	<p>2</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 83</p> <p>土地 247</p> <hr/> <p>計 330</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 4</p> <p>土地 40</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>計 45</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 242</p> <p>土地 1,215</p> <p>その他 14</p> <hr/> <p>計 1,472</p>

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日 )
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">( 平成14年6月30日現在 )</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金及び預金勘定 16,193</p> <p>有価証券勘定 15,770</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 98</p> <p>償還期間が3ヵ月を超える債券等 524</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 31,341</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">( 平成15年6月30日現在 )</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金及び預金勘定 14,851</p> <p>有価証券勘定 10,215</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 73</p> <p>償還期間が3ヵ月を超える債券等 239</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 24,754</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">( 平成14年12月31日現在 )</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金及び預金勘定 19,182</p> <p>有価証券勘定 16,484</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 83</p> <p>償還期間が3ヵ月を超える債券等 177</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 35,406</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> <td style="text-align: right;">561</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: right;">10,627</td> <td style="text-align: right;">6,912</td> <td style="text-align: right;">3,715</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,358</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> <td style="text-align: right;">1,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,125</td> <td style="text-align: right;">9,584</td> <td style="text-align: right;">5,541</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,383百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,349百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,733百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,340百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,140	561	579	販売機器	10,627	6,912	3,715	その他	3,358	2,111	1,246	合計	15,125	9,584	5,541	1年内	2,383百万円	1年超	3,349百万円	計	5,733百万円	支払リース料	1,471百万円	減価償却費相当額	1,340百万円	支払利息相当額	110百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> <td style="text-align: right;">628</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: right;">9,834</td> <td style="text-align: right;">7,788</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,540</td> <td style="text-align: right;">2,417</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,431</td> <td style="text-align: right;">10,834</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,669百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,068百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,738百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,261百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,151百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,056	628	428	販売機器	9,834	7,788	2,046	その他	3,540	2,417	1,122	合計	14,431	10,834	3,597	1年内	1,669百万円	1年超	2,068百万円	計	3,738百万円	支払リース料	1,261百万円	減価償却費相当額	1,151百万円	支払利息相当額	72百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> <td style="text-align: right;">628</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: right;">10,657</td> <td style="text-align: right;">7,828</td> <td style="text-align: right;">2,829</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,775</td> <td style="text-align: right;">2,397</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,576</td> <td style="text-align: right;">10,853</td> <td style="text-align: right;">4,722</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,077百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,807百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,885百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,862百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,609百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,142	628	514	販売機器	10,657	7,828	2,829	その他	3,775	2,397	1,378	合計	15,576	10,853	4,722	1年内	2,077百万円	1年超	2,807百万円	計	4,885百万円	支払リース料	2,862百万円	減価償却費相当額	2,609百万円	支払利息相当額	200百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,140	561	579																																																																																															
販売機器	10,627	6,912	3,715																																																																																															
その他	3,358	2,111	1,246																																																																																															
合計	15,125	9,584	5,541																																																																																															
1年内	2,383百万円																																																																																																	
1年超	3,349百万円																																																																																																	
計	5,733百万円																																																																																																	
支払リース料	1,471百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,340百万円																																																																																																	
支払利息相当額	110百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,056	628	428																																																																																															
販売機器	9,834	7,788	2,046																																																																																															
その他	3,540	2,417	1,122																																																																																															
合計	14,431	10,834	3,597																																																																																															
1年内	1,669百万円																																																																																																	
1年超	2,068百万円																																																																																																	
計	3,738百万円																																																																																																	
支払リース料	1,261百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,151百万円																																																																																																	
支払利息相当額	72百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,142	628	514																																																																																															
販売機器	10,657	7,828	2,829																																																																																															
その他	3,775	2,397	1,378																																																																																															
合計	15,576	10,853	4,722																																																																																															
1年内	2,077百万円																																																																																																	
1年超	2,807百万円																																																																																																	
計	4,885百万円																																																																																																	
支払リース料	2,862百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,609百万円																																																																																																	
支払利息相当額	200百万円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																																				
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他	35	32	3	合計	35	32	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他	13	12	0	合計	13	12	0	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他	35	34	1	合計	35	34	1
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																			
その他	35	32	3																																			
合計	35	32	3																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																			
その他	13	12	0																																			
合計	13	12	0																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
その他	35	34	1																																			
合計	35	34	1																																			
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 3百万円	1年内 0百万円	1年内 1百万円																																				
1年超 0百万円	1年超 0百万円	1年超 0百万円																																				
計 4百万円	計 0百万円	計 2百万円																																				
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																				
受取リース料 3百万円	受取リース料 1百万円	受取リース料 6百万円																																				
減価償却費 2百万円	減価償却費 0百万円	減価償却費 4百万円																																				
受取利息相当額 0百万円	受取利息相当額 0百万円	受取利息相当額 0百万円																																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																				
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	559	610	51
(2) 社債	199	202	2
(3) その他	60	60	0
合計	819	873	54

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,162	2,952	789
(2) 債券	38	40	1
(3) その他	26,599	26,781	181
合計	28,801	29,774	972

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は2百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	199
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	574
追加型公社債投資信託受益証券	13,706
貸付信託受益証券	90

当中間連結会計期間末（平成15年6月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	1,813	1,851	38
(2) 社債	4,016	4,015	1
(3) その他	1,567	1,562	5
合計	7,398	7,429	31

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,132	2,703	570
(2) 債券	2,037	2,078	40
(3) その他	21,819	21,814	4
合計	25,990	26,596	606

（注）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は72百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	20
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	472
追加型公社債投資信託受益証券	8,467
貸付信託受益証券	70

前連結会計年度末（平成14年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	1,513	1,557	43
(2) 社債	2,412	2,413	0
(3) その他	1,523	1,521	2
合計	5,450	5,492	41

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,204	2,677	472
(2) 債券	1,337	1,373	36
(3) その他	23,399	23,486	86
合計	26,941	27,537	595

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。当連結会計年度におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は38百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	20
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	410
追加型公社債投資信託受益証券	14,767
貸付信託受益証券	70

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日至平成14年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年1月1日至平成15年6月30日)および前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

	飲料・食品の 製造・販売事 業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	114,838	2,372	117,211	-	117,211
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	7,839	7,843	( 7,843)	-
計	114,842	10,212	125,054	( 7,843)	117,211
営業費用	105,991	9,464	115,456	( 4,859)	110,596
営業利益	8,850	747	9,597	( 2,983)	6,614

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 ... 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工、給食事業

(2) その他の事業 ... 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、  
不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,963百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

	飲料・食品の 製造・販売事 業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,232	1,885	113,117	-	113,117
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	6,917	6,918	( 6,918)	-
計	111,234	8,802	120,036	( 6,918)	113,117
営業費用	101,851	8,632	110,483	( 5,024)	105,458
営業利益	9,382	170	9,553	( 1,894)	7,658

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 ... 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工、給食事業

(2) その他の事業 ... 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、  
不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,920百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。



前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

	飲料・食品の 製造・販売事 業（百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	243,128	4,609	247,737	-	247,737
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	15,027	15,034	( 15,034)	-
計	243,136	19,636	262,772	( 15,034)	247,737
営業費用	222,381	18,621	241,003	( 9,969)	231,033
営業利益	20,754	1,014	21,769	( 5,065)	16,704

（注）1．事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2．事業区分

- (1) 飲料・食品の製造・販売事業 ... 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工、給食事業  
 (2) その他の事業 ... 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、  
 不動産関連事業

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,125百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）および前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）および前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)								
1株当たり純資産額(円)	1,985.21	2,040.47	2,009.39								
1株当たり中間(当期)純利益(円)	38.09	50.93	85.48								
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	37.74	50.77	84.69								
		(追加情報) 前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前中間連結会計期間に適用した場合の1株当たり情報については、影響がないため、記載しておりません。	(追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、次のとおりであります。								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 (円)</td> <td>1,949.61</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 (円)</td> <td>17.16</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)</td> <td>17.11</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額 (円)	1,949.61	1株当たり当期純利益 (円)	17.16	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	17.11
前連結会計年度											
1株当たり純資産額 (円)	1,949.61										
1株当たり当期純利益 (円)	17.16										
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	17.11										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
(1株当たり中間(当期) 純利益)			
連結損益計算書上の中間 (当期)純利益(百万円)	-	4,152	7,086
普通株主に帰属しない金額 役員賞与(百万円)	-	-	41
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	-	4,152	7,045
普通株式の期中平均株式数 (千株)	-	81,527	82,416
(潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益)			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	11
普通株式増加数 転換社債(千株)	-	-	916
新株予約権(千株)	-	248	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)および前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		11,726		10,708		15,642	
2. 受取手形	1	56		27		41	
3. 売掛金		10,170		8,962		8,716	
4. 有価証券		14,830		9,106		15,275	
5. たな卸資産		10,368		8,803		9,378	
6. 短期貸付金		326		1,499		1,229	
7. 未収入金		6,193		6,582		6,363	
8. その他		2,346		2,300		2,429	
貸倒引当金		73		63		68	
流動資産合計		55,944	29.8	47,927	27.1	59,007	32.1
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) 建物		15,198		14,613		15,284	
(2) 機械及び装置	3	12,057		12,827		13,158	
(3) 販売機器		16,474		16,030		13,859	
(4) 土地		26,009		23,390		23,368	
(5) その他		4,969		3,413		3,583	
有形固定資産合計		74,709		70,275		69,254	
2. 無形固定資産		2,574		2,281		2,406	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		46,692		44,768		43,767	
(2) その他		8,115		11,668		9,600	
貸倒引当金		84		223		82	
投資その他の資産 合計		54,723		56,213		53,285	
固定資産合計		132,007	70.2	128,770	72.9	124,946	67.9
資産合計		187,952	100.0	176,698	100.0	183,954	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		5,769		5,221		4,745		
2. 1年以内に償還期限の到来する転換社債		2,154		-		2,154		
3. 未払費用		2,569		2,695		4,938		
4. 未払法人税等		798		707		631		
5. 設備支払手形	1	2,576		242		1,481		
6. その他		8,274		8,014		7,594		
流動負債合計			22,142 11.8		16,881 9.6		21,545 11.7	
固定負債								
1. 退職給付引当金		3,628		451		758		
2. 役員退職引当金		289		243		315		
3. 長期預り金		854		-		836		
4. その他		-		1,463		-		
固定負債合計			4,772 2.5		2,158 1.2		1,910 1.1	
負債合計			26,915 14.3		19,039 10.8		23,456 12.8	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金		35,111		35,111		35,111		
資本剰余金合計			35,111 18.7		35,111 19.9		35,111 19.1	
利益剰余金								
1. 利益準備金		3,316		3,316		3,316		
2. 任意積立金		101,387		104,058		101,287		
3. 中間(当期)未処分利益		5,459		7,532		7,277		
利益剰余金合計			110,164 58.6		114,907 65.0		111,882 60.8	
その他有価証券評価差額金			554 0.3		360 0.2		358 0.2	
自己株式			26 0.0		7,953 4.5		2,085 1.1	
資本合計			161,037 85.7		157,658 89.2		160,498 87.2	
負債資本合計			187,952 100.0		176,698 100.0		183,954 100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高		74,327	100.0	86,768	100.0	174,594	100.0			
売上原価		43,777	58.9	47,626	54.9	98,673	56.5			
売上総利益		30,550	41.1	39,142	45.1	75,920	43.5			
販売費及び一般管理費		26,887	36.2	31,475	36.3	63,086	36.1			
営業利益		3,662	4.9	7,666	8.8	12,834	7.4			
営業外収益	1	1,054	1.4	738	0.9	1,807	1.0			
営業外費用	2	482	0.6	349	0.4	866	0.5			
経常利益		4,234	5.7	8,056	9.3	13,774	7.9			
特別利益	3	211	0.3	259	0.3	4,233	2.4			
特別損失	4	750	1.0	673	0.8	8,819	5.0			
税引前中間(当期)純利益		3,695	5.0	7,641	8.8	9,189	5.3			
法人税、住民税及び事業税		875		764		1,520				
法人税等調整額		568	1,443	2.0	2,417	3,182	3.7	2,290	3,811	2.2
中間(当期)純利益		2,251	3.0	4,459	5.1	5,378	3.1			
前期繰越利益		2,997		2,972		2,997				
地域社会貢献積立金取崩額		55		95		122				
地域環境対策積立金取崩額		3		5		36				
合併引継未処分利益		151		-		151				
中間配当額		-		-		1,409				
中間(当期)未処分利益		5,459		7,532		7,277				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 製品および仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. 商品および原材料 総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>c. 貯蔵品 移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 製品および仕掛品 同左</p> <p>b. 商品および原材料 同左</p> <p>c. 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 製品および仕掛品 同左</p> <p>b. 商品および原材料 同左</p> <p>c. 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械及び装置 3～17年</p> <p>販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたため、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 平成13年12月10日会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当期末における返還相当額の年金資産は10,543百万円であります。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当中間会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。	(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当中間会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。	(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当期末の必要見込み相当額を計上しております。当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)
	(中間貸借対照表関係) 固定負債の「長期預り金」は、負債および資本の合計額の100分の5以下であるため、当中間会計期間から固定負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間会計期間末の固定負債の「その他」に含まれている「長期預り金」は824百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて計上していた自己株式(1百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>(資本の部)</p> <p>当中間会計期間から「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用し、資本の部の表示方法を変更しております。</p> <p>(固定資産の譲渡契約)</p> <p>当社は、平成14年5月31日をもって、株式会社山陽マルナカと現在当社が広島地域の販売物流拠点として使用している土地等(平成14年6月30日現在の帳簿価額3,099百万円)について、譲渡価額2,009百万円で平成15年3月31日までに引渡すこととした固定資産の譲渡契約を締結いたしました。なお、本契約には、株式会社山陽マルナカが大規模小売店舗立地法に基づく営業許可を取得できないことを解約条件とする特約が付されております。</p>		<p>(資本の部)</p> <p>当期から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用し、資本の部の表示方法を変更しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
<p>1 中間期末日満期手形の処理方法 中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当中間期末日は金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が中間期末残高に次のとおり含まれております。 受取手形 20百万円 設備支払手形 1,272百万円</p>	<p>1</p>	<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 受取手形 17百万円 設備支払手形 966百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 95,911百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 101,886百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 99,453百万円</p>
<p>3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置 13百万円</p>	<p>3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置 13百万円</p>	<p>3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置 13百万円</p>
<p>4</p>	<p>4 保証債務 得意先の金融機関からの借入85百万円に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>4 保証債務 得意先の金融機関からの借入120百万円に対し、債務保証を行っております。</p>

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 5百万円 有価証券利息 127百万円 受取配当金 385百万円 不動産賃貸料 197百万円	1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 15百万円 有価証券利息 162百万円 受取配当金 165百万円 不動産賃貸料 153百万円	1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 16百万円 有価証券利息 293百万円 受取配当金 491百万円 不動産賃貸料 396百万円
2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 228百万円 不動産賃貸原価 154百万円	2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 144百万円 不動産賃貸原価 99百万円	2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 339百万円 不動産賃貸原価 315百万円
3 特別利益の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券売却益 204百万円 貸倒引当金戻入益 7百万円	3 特別利益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 202百万円 関係会社株式売却益 56百万円	3 特別利益の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券売却益 204百万円 貸倒引当金戻入益 8百万円 厚生年金基金代行部分返上益 4,021百万円
4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 4百万円 ゴルフ会員権等評価損 29百万円 子会社等再編費用 716百万円	4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 87百万円 ゴルフ会員権等評価損 171百万円 子会社等再編費用 49百万円 商品廃棄損 269百万円 香料成分問題対策損失 94百万円	4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 1,135百万円 子会社株式売却損 1,332百万円 投資有価証券評価損 38百万円 ゴルフ会員権等評価損 35百万円 移籍一時金 4,516百万円 子会社等再編費用 1,760百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 5,212百万円 無形固定資産 326百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 5,384百万円 無形固定資産 386百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 11,534百万円 無形固定資産 701百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>4,407</td> <td>3,748</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,856</td> <td>1,836</td> <td>1,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,270</td> <td>5,591</td> <td>1,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>907百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,755百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>553百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7	7	-	販売機器	4,407	3,748	659	その他	2,856	1,836	1,019	合計	7,270	5,591	1,678	1年内	847百万円	1年超	907百万円	計	1,755百万円	支払リース料	553百万円	減価償却費相当額	494百万円	支払利息相当額	36百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>4,407</td> <td>4,184</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,269</td> <td>2,271</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,676</td> <td>6,456</td> <td>1,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>576百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>674百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,250百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	販売機器	4,407	4,184	222	その他	3,269	2,271	998	合計	7,676	6,456	1,220	1年内	576百万円	1年超	674百万円	計	1,250百万円	支払リース料	461百万円	減価償却費相当額	414百万円	支払利息相当額	20百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>4,407</td> <td>3,991</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,261</td> <td>2,050</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,675</td> <td>6,049</td> <td>1,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>750百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>929百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,680百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>952百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7	7	-	販売機器	4,407	3,991	416	その他	3,261	2,050	1,210	合計	7,675	6,049	1,626	1年内	750百万円	1年超	929百万円	計	1,680百万円	支払リース料	1,063百万円	減価償却費相当額	952百万円	支払利息相当額	65百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
機械及び装置	7	7	-																																																																																											
販売機器	4,407	3,748	659																																																																																											
その他	2,856	1,836	1,019																																																																																											
合計	7,270	5,591	1,678																																																																																											
1年内	847百万円																																																																																													
1年超	907百万円																																																																																													
計	1,755百万円																																																																																													
支払リース料	553百万円																																																																																													
減価償却費相当額	494百万円																																																																																													
支払利息相当額	36百万円																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
販売機器	4,407	4,184	222																																																																																											
その他	3,269	2,271	998																																																																																											
合計	7,676	6,456	1,220																																																																																											
1年内	576百万円																																																																																													
1年超	674百万円																																																																																													
計	1,250百万円																																																																																													
支払リース料	461百万円																																																																																													
減価償却費相当額	414百万円																																																																																													
支払利息相当額	20百万円																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
機械及び装置	7	7	-																																																																																											
販売機器	4,407	3,991	416																																																																																											
その他	3,261	2,050	1,210																																																																																											
合計	7,675	6,049	1,626																																																																																											
1年内	750百万円																																																																																													
1年超	929百万円																																																																																													
計	1,680百万円																																																																																													
支払リース料	1,063百万円																																																																																													
減価償却費相当額	952百万円																																																																																													
支払利息相当額	65百万円																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年6月30日)、当中間会計期間末(平成15年6月30日)および前事業年度末(平成14年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)								
1株当たり純資産額(円)	1,942.84	1,991.73	1,958.60								
1株当たり中間(当期)純利益(円)	27.27	54.70	64.75								
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	27.04	54.53	64.18								
		(追加情報) 前事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前中間会計期間に適用した場合は、1株当たり情報については、影響がないため、記載していません。	(追加情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、次のとおりであります。								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第44期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 (円)</td> <td>1,920.56</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 (円)</td> <td>30.76</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益(円)</td> <td>30.56</td> </tr> </tbody> </table>	第44期		1株当たり純資産額 (円)	1,920.56	1株当たり当期純利益 (円)	30.76	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益(円)	30.56
第44期											
1株当たり純資産額 (円)	1,920.56										
1株当たり当期純利益 (円)	30.76										
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益(円)	30.56										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
(1株当たり中間(当期) 純利益)			
損益計算書上の中間 (当期)純利益(百万円)	-	4,459	5,378
普通株主に帰属しない金額 取締役賞与金(百万円)	-	-	41
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	-	4,459	5,337
普通株式の期中平均株式数 (千株)	-	81,527	82,416
(潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益)			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	11
普通株式増加数 転換社債(千株) 新株予約権(千株)	- -	- 248	916 -

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)、当中間会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)および前事業年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)  
該当事項はありません。

(2)【その他】

平成15年8月6日開催の取締役会において、平成15年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり当期中間配当を行うことを決議いたしました。

- a . 中間配当による配当金の総額 1,345百万円
- b . 1株当たりの金額 17円
- c . 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成15年9月10日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）平成15年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書（新株予約権の発行）及びその添付書類

平成15年5月6日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成15年5月14日関東財務局長に提出。

平成15年5月6日に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(4) 臨時報告書

平成15年6月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象）および第19号（連結会社の財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月2日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 中間監査報告書

平成14年9月9日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

代表取締役  
社長兼CEO 末吉 紀雄 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 小宮山 賢 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がコカ・コーラウエストジャパン株式会社及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 中間監査報告書

平成15年9月10日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

代表取締役  
社長兼CEO 末吉 紀雄 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 小宮山 賢 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がコカ・コーラウエストジャパン株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

# 中間監査報告書

平成14年9月9日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

代表取締役  
社長兼CEO 末吉 紀雄 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 中間監査報告書

平成15年9月10日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

代表取締役  
社長兼CEO 末吉 紀雄 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 小宮山 賢 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。